2023.2.8
自民党 長島フォーラム21 Nagashima Forum 21

●衆議院 東日本大震災復興特別委員長
●元防衛副大臣・元総理大臣補佐官

すべては、こども達の未来のために

衆議院議員
長島昭久

令和５年が明け、第211回国会が召集されました。今国会の最大のテーマは、防衛力の抜本的強化と“異次元の少子化対策”（岸田首相）です。

人口は、経済力や軍事力と並んで「国力」を示す大事な要素です

昨年末に、衝撃的な数字が発表されました。予測より 8 年も早く出生数が 80 万人を割り込むことが確定したのです。我が国の人口は 2011 年から毎年減り続け、令和 3 年の減少数は 60 万人を突破しました。

とりわけ国の活力を示す生産年齢人口（15~64歳）の減少は 1995 年以来減少し続けており、我が国は遠からず衰亡の危機に直面することになるでしょう。

その意味で、岸田首相が少子化対策を政権の最優先課題に据えたことは時宜に叶っています。この 4 月には、こども政策の司令塔である「こども家庭庁」も発足します。

幻に終わった「第 3 次ベビー・ブーム」

しかし、もはや手遅れではないかという厳しい批判もあります。すなわち、終戦直後の 1947~49 年に生まれた「団塊の世代」は年間 270 万人超に上り（第一次ベビー・ブーム）、その子供たちの「団塊ジュニア」（1971~74 年生まれ）は年間出生数200 万人超に達しました。（第二次ベビー・ブーム）その子供世代が生まれた 1995 年頃には顕著な出生数の増加は見られませんでした。「第三次ベビー・ブーム」は幻に終わってしまったのです。

この頃から、「少子化」が意識され始めましたが、当時はもっぱら「少子高齢化」と呼ばれ、2000 年に介護保険制度がスタートするなど、政治は先に波が来る高齢化への対策に全力を挙げることになりました。

その成果として、高齢者福祉政策は北欧諸国と比べても遜色ないレベルを実現することになりましたが、一方の**「こども子育て・現役世代」支援は予算規模で高齢者関係費の 1/10 足らずにとどまってしまいました。**

もはや少子化による人口減少を反転させることは困難

しかし、少子化による人口減少を反転させることは容易ではありません。

そこで、政府は、女性が一生で産む子供の数を示す合計特殊出生率（昨年は 1.33 でした）に代わって、「希望出生率」（子どもを望む夫婦の希望がすべて適った場合の出生率）1.8 を数値目標として掲げました。

その上で、その希望を阻む様々な障害を一つ一つ除去することに全力を挙げる現実的な方針を立てたのです。ここで重要なことは、**政策によって人口減少を反転させることは極めて困難であるとの認識に立った**ということです。

（裏面につづく）

長島昭久プロフィール

自由民主党・衆議院議員（７期目）。東京１８区（武蔵野市・府中市・小金井市）選挙区支部長。
衆議院東日本大震災復興特別委員会 委員長、安全保障委員会 委員。自民党 児童の養護と未来を考える議員連盟 会長
日本スポーツ協会理事、日本スケート連盟会長、東京都銃剣道連盟会長、東京都ディスクゴルフ協会名誉会長。
昭和37(1962)年2月17日生まれ。寅年。慶應義塾大学大学院修了。米国ジョンズ・ホプキンス大学で修士号取得。これまでに、防衛大臣政務官、首相補佐官、防衛副大臣を歴任。趣味は大相撲・スケート観戦、読書、水彩画。妻と娘2人の4人家族で府中市に在住。